2018年11月11日(日)　山陽新聞［ちまた］

山陽新聞を読んで

地域で「存在の豊かさ」を

川崎医療福祉大講師　直島克樹

子どもの貧困問題に関わる中で、塾やスポーツなどの習い事に通うことが難しい子どもたち、さまざまな文化的体験や経験などから疎外されている子どもたちに出会うことが多い。実際、2017年に実施された岡山県の調査においても、例えば習い事に関して、中学2年生の所得が低い世帯と高い世帯を比較すると、経済的に通わせることが難しいとの保護者の回答率は、約2・3倍の開きがあった。ひとり親かそうでないかにおいても同様の傾向が見られた。

山陽新聞において、家庭の収入や出費に関連する記事がいくつか見られた。例えば、消費増税(10月17日付朝刊社説)、有効求人における非正規の割合の高さ(10月30日付朝刊)、新米価格の高値傾向(11月1日付朝刊)などは、直接的にも間接的にも上記の問題と無関係というわけにはいかないと思う。実際、県の調査対象となった子育て世帯の約4世帯に1世帯が貯蓄が難しいと答えている点は決して無視できるものではない。山陽新聞では、上記のような社会情勢が家庭に与える影響を広く伝える必要があろう。

さて、塾やスポーツなどの習い事に通えない、文化的体験などに参加できない理由は経済的側面だけにとどまらない。生活保護を受給しているため車がなく通うことができない、仕事が忙しく送迎が難しいなど、理由はさまざまにある。特に小学生などは、基本的に子どもだけで学区から出ることを禁止されている場合が多く、住んでいる地域の社会資源に左右されやすい実態もある。

また、習い事は保護者同士の情報交換などのネットワークとも無関係ではない。そういった場所へ通えないことによって、保護者もまた子育てに関する情報が得にくくなるなど孤立していく要因になり、それが子どもの孤立や不利につながっていく可能性を高めることもあり得る。

子どもの貧困は地域の課題でもある。孤立防止など、地域での活動を考えていく際、子どもが主体的に参加しやすい体験型プログラムも考えていくことが重要である。勉強では参加しにくいが、プラモデルなど工作系なら参加しやすい子がいるかもしれない。子ども一人のニーズから、解決のために地域を巻き込みながら活動を組み立てていくことが、その後に広げていく一つの鍵となる。

その際、三世代交流などでよくあるように、昔遊びを教えてもらうという受動的な立場にとどめるだけではなく、子どもたちが関心を持っていることを、自ら地域の高齢者らに教える場などを学校とも協力してつくっていく。そんな子ども主体の取り組みがあってもいい。地域も学校と一体になり、提供する側だけでなく学ぶ側にもなることが今後必要ではないだろうか。関係が固定化されない「存在の豊かさ」を地域でつくることが、子どもの貧困への地域の取り組みで大事な視点であると考えている。

今後、山陽新聞でもそういった視点からの活動をぜひ紹介してもらいたい。

「山陽新聞を読んで」は月2回、日曜日に掲載します。